

## 令和7年度第1回岩手県国土強靭化地域計画推進アドバイザリー会議

(開催日時) 令和7年9月5日(金) 13時15分から

(開催場所) エスポワールいわて 3F 特別ホール

### 1 開 会

### 2 挨 捶

### 3 アドバイザー紹介

### 4 議 事

(1) 「岩手県国土強靭化地域計画」に掲げる重点施策の実施状況について

(2) 第3期岩手県国土強靭化地域計画(素案)について

(3) その他

### 5 閉 会

#### ○ 出席アドバイザー

南正昭アドバイザー(座長)、吉木岳哉アドバイザー(副座長)、

西田奈保子アドバイザー、新沼真弓アドバイザー、今井誠アドバイザー、

立花徹アドバイザー

### 1 開 会

#### ○山本復興防災部復興危機管理室特命参事兼企画課長

ただいまから、令和7年度岩手県国土強靭化地域計画推進アドバイザリー会議を開催します。

私は事務局を担当しております、復興防災部復興危機管理室特命参事兼企画課長の山本でございます。暫時、進行を務めさせていただきますので、よろしく御願いします。

### 2 挨 捶

#### ○山本復興防災部復興危機管理室特命参事兼企画課長

それでは開会に当たりまして、大畠復興防災部長から御挨拶を申し上げます。

#### ○大畠復興防災部長

復興防災部長を務めております大畠と申します。どうぞよろしく御願いいたします。

会議の開会にあたりまして、一言御挨拶を申し上げます。

本日は御多用の中、また、お足元の悪い中、御出席をいただきまして誠にありがとうございます。

また、日頃から、本県の取組に多大なる御支援、御協力を賜りまして、厚く御礼申し上げます。

国土強靭化に関しましては、国におきましても社会情勢の変化等を踏まえまして、国土強靭化基本法の改正でありますとか、基本計画の見直しが行われており、今年6月には第1次国土強靭化実施中期計画が策定をされたところであります。

本県におきましても、基本法、それから国の基本計画などに基づきまして、これまで第1期地域計画、それから第2期地域計画を策定いたしまして、災害に備えた道路交通環境の整備でありますとか、学校施設等の耐震化、その他様々な取組を進めてきたところでございます。アドバイザーの皆様のお力添えもいただき、地域計画の実効性を高めながら、これまで取り組みを推進してきたところでございます。第2期地域計画につきましては、今年度末までが計画期間ということになってございましたので、現在第3期の地域計画の策定作業を進めているところでございます。これまでの取り組みによる成果や課題、さらには近年の災害でありますとか、社会情勢の変化、そういったところも踏まえながら、切迫する地震津波災害、それから激甚化・頻発化する気象災害等に備えた取組などを盛り込みながら、本県の強靭化に向けた取組を一層強化していきたいと考えてございます。

本日は第2期地域計画に掲げる重点施策の実施状況と今後の取り組みの方向性、それから策定作業を進めております第3期地域計画の素案について御説明を申し上げまして、アドバイザーの皆様から御意見を伺いたいと考えてございます。アドバイザーの皆様におかれましては、忌憚のない御意見、御提言を賜りますよう御願いを申し上げまして、御挨拶とさせていただきます。

本日はどうぞよろしく御願いをいたします。

### ○山本復興防災部復興危機管理室特命参事兼企画課長

ありがとうございました。

### 3 アドバイザー紹介

### ○山本復興防災部復興危機管理室特命参事兼企画課長

(アドバイザーを紹介)

### ○山本復興防災部復興危機管理室特命参事兼企画課長

それでは、ここからの会議運営につきましては、設置要綱の規定に基づきまして座長が議長となることとなっておりますので、南座長、よろしく御願いいたします。

### 4 議事

### ○南正昭座長

それでは本日もどうぞよろしく御願いいたします。

平成23年に東日本大震災が起こり、その後、国土強靭化に関する業務が出来てきました。その後、岩手県の地域計画につきまして、平成28年、大きな会場で、防災に関わるあらゆる関係者が一堂に会しまして、復興を踏まえた岩手県なりの国土強靭化地域計画を作つて行こうと、皆さんで方向性を合わせ議論を始めたのを、昨日のことのように覚えております。平成28年台風10号を踏まえて29年に改定を行いまして、岩手県なりの地域計画というものを標

榜して、ここまでやってきたことだと思います。そういう意味で、このアドバイザーミーティングというのは、緊張感を改めて高めながら、次に起こってくる災害に向けた取組を進めていく場と受け止めさせていただいております。

本日も、アドバイザーの先生には、忌憚のないところで御意見をいただきまして、さらにいいものを作っていく様子に、企画官の方からもアドバイスいただければと思います。本日はどうぞよろしく御願い申し上げます。

#### (1) 「岩手県国土強靭化地域計画」に掲げる重点施策の実施状況について

##### ○南正昭座長

それでは、会議次第により議事を進めてまいります。

まず、議事の(1)「岩手県国土強靭化地域計画」に掲げる重点施策の実施状況について、事務局から御説明いただき、その後、アドバイザーの皆さまから、御質問・御意見をいただきます。

事務局から御説明を御願いします。

##### ○山本復興防災部復興危機管理室特命参事兼企画課長

(資料No.1-1、1-2、1-3、補足資料1、2に基づき説明)

##### 【質疑応答・意見交換】

##### ○南正昭座長

それではただいま御説明いただきましたことについて、皆様から御質問等はございますでしょうか。

##### ○西田奈保子アドバイザー

御説明ありがとうございました。1つだけ質問させていただきます。

KPIの達成について、Bになっている消防本部、消防署等庁舎の耐震化率のところですけれども、地域の消防力の評価ですけれども、現在、未耐震の施設を設置している1市1町に対して、耐震化を促すようなことを実施しておられるということですけれども、どういう理由で耐震化がなかなか進まないのかというところを教えていただければと思いました。

岩手県内の事例ではないですけれども、耐震化の問題と、あとは立地の問題ということで、例えば、浸水想定区域に消防署とか支所とかが設置されているという場合に、カバーする区域の問題で、なかなかどこに移転させればいいか決められないというようなことと相まって、耐震化とか、立て替えとか、補強とかというのが進まないっていうような事例を聞いたことがあります。何か、耐震化だけを進めるということでは解決できないような問題がセットになっていないかというあたりのことについて、教えていただければと思います。よろしく御願いします。

## ○山本復興防災部復興危機管理室特命参事兼企画課長

申し訳ございませんが、1市1町のどこの施設なのかという資料を持ち合わせておりません。ただ、市町村の施設、消防を含めて、老朽化しているところがかなりございまして、これはやはり財政的な面もございますので、計画的に立替え等を進めていると承知しております。

また、具体的な市町が分からないので、該当するか分からぬのですが、人口減少の中で、消防署の配置を見直している消防本部もあるのかと思いますが、詳細につきましては後日、情報提供させていただきます。

(後日回答)

- ・未耐震の施設を有する遠野市及び一戸町へのヒアリングでは、耐震化が進まない要因として、財政的な面があると伺っています。また、異なる用地への建て替えの議論から進めているので、代替地の確保など、対応に時間を要していると伺っています。

## ○西田奈保子アドバイザー

ありがとうございます。人口減少で配置の見直しというところも行われていると思うのですけれども、それぞれの地域でデータが異なるので、具体的なことは申し上げられませんが、高齢化自体が進んでいている状況なので、人口が減っているというだけでは、なかなか消防署の数を減らせないというような状況も発生しているかと思います。

具体的な情報を是非教えていただければと思いますので、よろしく御願いいたします。

## ○南正昭座長

消防署の改築、人口減少の問題。将来を見て、現状を押さえおかなければならぬという御指摘と受け止めさせていただきました。

そのほか、いかがでしょうか。

## ○南正昭座長

広域防災拠点における災害備蓄物資の更新回数について、更新が必要な品目が少なかったことからという表現になっているのですけども、これは品目が少なかったからCになってしまふのか。更新すれば○という評価にしておけば、更新の項目に左右されず、したかしないかで評価できそうな気がするのですが、いかがでしょうか。

## ○山本復興防災部復興危機管理室特命参事兼企画課長

機械的に更新回数をもって指標としていたがためにこのような評価となっておりますけれども、備蓄指針によりまして使用の期限が異なっておりますので、もう少し精緻に指標を組み入れていけば適切なものになるかなと思います。

## ○南正昭座長

その他いかがでしょうか。

それではまず先に進んで、あとでまたお気づきのところがありましたらお戻りいただくということでおろしいでしょうか。

### (2) 第3期岩手県国土強靭化地域計画(素案)について

## ○南正昭座長

それでは、次に、議事の(2)第3期岩手県国土強靭化地域計画素案について、事務局から御説明を御願いいたします。

## ○山本復興防災部復興危機管理室特命参事兼企画課長

(資料No.2-1、2-2、2-3に基づき説明)

### 【質疑応答・意見交換】

## ○南正昭座長

ただいま御説明いただきました内容につきまして、アドバイザーの皆様から、御質問等がありましたら御願いします。

## ○西田奈保子アドバイザー

いくつかありますて、今全部思い出して話せるかどうか分からぬので、分かるところ、今すぐ申し上げられるところだけ申し上げます。

まず、1点目ですが、再生エネルギーの話のところで、導入していくこと、県営の2つの仕組を導入されていて、これから推進していくのは分かったのですけれども、近年、再エネに関して言われていますのは、山を削って設置しているようなところについては、防災上の懸念だとか、そういう話も出てきていて、条例を作つて立ち入り検査をして、状況の改善を求めていくというような動きが自治体では増えてきているところかと思います。産業分野として再エネを進めていくということとセットで、そういうリスクの存在について、どういう形で対応していくかということについて、もしかしたら何かあってもいいのかなと感じたところでした。その点についてのお考えをお聞かせいただきたいなというのが、まず1点でございます。

## ○吉田環境生活部環境生活企画室企画課長

環境生活部でございます。委員から御指摘のあった、いわゆる再生可能エネルギーを導入する上での自然環境とのバランス、あるいは地域住民との軋轢と言うのでしょうか、そういった面が近年色々とお話が出ておりますが、実際、国土強靭化計画上にそちらの方のリスクの関係というのは、復興防災部と協議をしていない状況でございましたので、その件については、後日、復興防災部と当部の方で、この関係を入れるのかどうなのかといったことを協議していきたいと考えています。

## ○今井誠アドバイザー

御説明いただいた資料の関係で、施策の内容に関する詳細なところの質問と、今後やっていただくであろう目標値の設定とか示し方に関して、コメントをそれぞれ1つずつさせていただきたいと思います。

1点目、施策の内容に関する質問ですけれども、今日お配りしている資料の中で、国土強靭化実施中期計画の概要という資料を付けさせていただいているかと思います。その資料に6月に策定しました第1次実施中期計画の策定過程におきまして議論があつた内容について書いてあるのですけれども、地域計画とまちづくりの連携というのはもっと進めていくべきという議論が多くあります。国の中期計画の中にも、防災の地域計画とまちづくり計画との連携について、明記しているところでございます。まちづくりとの連携は、昔から必要性を言われている重要な視点なのですけれども、必ずしも簡単に進む話でもないと考えておりますところで、岩手県さんとしての取組の状況ですとか、課題とかあれば教えていただきたいなと思っています。

資料2-2の概要の14ページに市街地整備の話があつたりとかですね、地域計画の素案の中の92ページですかね、都市住宅分野の対応方策として、立地適正化計画の強化や防災移転支援計画制度の活用等による移転を推進するといったような施策が書いてあるのですけれども、具体的にこれからどのようなことを進めようとしているのか、そういうことを教えていただけますと助かります。

市町村が進められる部分も多いと思いますけれども、県内の状況ですとか、県さんとして、進めようとされていることを教えていただければなと思います。

もう1点が、コメントだけですけれども、目標値の設定をこれからされるのではないかなと思います。先ほどの進捗の確認にもちょっと関わる部分でありますけれども、岩手県さんは毎年目標も立てられていますし、ABCという形で定量的に進捗状況も把握されて、非常にしっかりとやっているなと思うのですけれども、目標値につきまして、耐震化率みたいに率で示せるものは、全体に対してどの程度進んでいるのかというのが、進捗させようとしているのかというのが分かりやすいのですけれども、数量で表す場合は、それがちょっと分かりにくい部分もあるので、出来る限り必要な全体量とか、目標値の意味というのが分かるようにしていただいた方が、非常に一般の方には分かりやすいのかなと思っています。

例えば、先ほどの1つ目の議題で御説明いただいた第2期の地域計画で言いますと、資料1-3の7ページですけれども、洪水浸水想定区域の指定で、河川数というのを示していましたので、令和6年度で言えば213河川指定しましたという御説明いただいているのですけれども、全体の必要数の中で、この213というのがどういう数字かっていうのが、担当者の方以外が分かりにくいかなという気もします。これに関して言いますと、補足資料の35ページを見れば、令和7年までの目標値が294と書いてあって、これがおそらく住宅等の防護対象があるやらなければいけない河川の全体数で、この全体数を今の計画の中でやってしまうという、そういう目標だと思いますので、この数字が全体の数だっていうことが分かるようにしておいていただけると、目標値の設定のところ、もしくは進捗の確認の時に、その辺が御説明いただければ、分かりやすいのかなと思います。

先ほど見ていただいた国の中期計画概要の2枚目、3枚目には、国の計画のKPIをいっぱい並べているのですけれども、基本的に国の計画は、今回そういった視点から、全て数量ではなくて、完了率みたいな形で作りました。例えば、資料の2枚目の1番右下は、通信システムの指標ですけども、全国の携帯電話の基地局が100万局あって、そのうち災対本部の近くみたいな特にやらなきやいけないのが1万局あって、そのうちの完了率みたいな、そんなやり方であります。

全体の必要量が計画の策定時点では設定しにくいものとか、なかなか率で表しにくいういう場合もあると思いますので、全部を率でやるべきということは考えていませんし、数量で表すことも良いと思うのですけれども、その数量の意味が分かりにくいものは、どこかにその数字の意味を書いておいてもらえると、どれぐらい進めようとしているのかとか、どれぐらい進んだかっていうのが分かりやすいかもしれないなと思いましたので、御参考にしていただければと思います。

こちらはコメントだけでございますので、参考にしていただければと思います。

#### ○石川県土整備部県土整備企画室企画課長

県土整備部でございます。安全安心なまちづくり、地域づくり、まちづくり計画との連携強化という部分でございましたけれども、本県としましては、震災が起きて、それに伴って沿岸部を中心に対策を進められてきたところではございますけれど、その他に、今後、災害が起きた時の物資の支援を円滑にできるというところで、道路ですね、県の中での縦軸、それから横軸、内陸と沿岸を繋ぐような道路というところをやってきたところでございます。

今後でございますけれども、正直申し上げて、国交省のメニュー等の中では、観光ですか、産業振興といったメニューがございますけれども、防災で把握しているところがございませんで、今後、市町村の方でそういった計画を作る際に、県としても支援していくような形になろうかと思います。さっき申し上げた道路みたいな観点で言いますと、県内の市町村間を結ぶことであれば、県道ということになりますけれども、町の中で、例えば、避難する際に避難しやすいような道路にしてほしい、沿岸とかはやはり車でないと避難できないというようなところもございますので、そういうところの必要性も出てくるかもしれませんので、そういう市町村からの要望等を受けながら、県としても、その計画との連携の支援というのを行っていくという考え方でございます。

#### ○南正昭座長

確かにまちづくりは市町村が中心になるところが多いですよね。盛岡市は5年目を迎えて、評価を実施したところですし、改めて見直しというか、それぞれの市町村の連携など、県の役割として大切なところがありそうですので、是非、そのあたりも検討を進めていただきたいと思います。

#### ○吉木岳哉アドバイザー

下水道管の事故だったりとか、山火事だったりとか、次から次へと新しい災害がニュースになるたびに、それに対応できるような計画を考えなきやいけなくて大変だとは思いますし、

よくやっているなとは思うのですけれど、今年は夏だとめちゃくちゃ暑かったり、結構あちこちでダムが空っぽになったとかというニュースもありましたが、すぐ命に関わるものではないですけれど、多分、水田を持っている方なんかは、水のことはかなり心配だったのではないかと思うのですけど、昔だったら、ダムが満水になればこれぐらい水が溜まるはずだったけど、土砂が溜まってきて段々貯水量が減ってきてるとか、農業用水とかの需要を、今後もこのような天候が数年に1回ぐらい来た時に対応できるような状況、要するに余裕がある状態になっているのか、さらには上水道も河川の水に頼っている地域とかがあれば、そこにも影響が出てくるようなぐらいい結構ギリギリな状態になっていたりはしないかとか、そこら辺ちょっと心配したのですけれど、実際どんな感じですか。

#### ○坂田農林水産部農林水産企画室企画課長

農林水産部でございます。御質問ありがとうございます。

県内には、田んぼの用水をつなげている10数ヶ所のダム等がございます。今回、やはり県南の地域、特に胆沢ダム、あとは金ヶ崎にあるため池2つ、あとは花巻にありますダム、貯水率が大変落ちて、水が大変不足したという状況でございます。その中で、いろいろ調整をいたしまして、お米の穂が出る時期までは、しっかり給水をさせていただいたという状況でございます。水が不足した大きな要因とすれば、雪がやはり少なかったということと、あと高温・少雨によってかなり県南には水がなかつたという状況がございます。

来年度に向けてですが、いずれ水を使い過ぎないよう、事前の調整をもう少し細かくやるということと、あとポンプを、小泉大臣が言っているように、川から汲み上げるみたいなことも、今年もやっておりますが、来年度はより十分な対応ができるような体制構築が重要ではないかと考えています。

#### ○南正昭座長

御指摘のように心配事が多かった。御所ダムは0になりましたし、胆沢も10ぐらいでしたか、大変な水不足でよく乗り越えたなという印象がありました。国土強靭化計画に渇水対策というのは入っていて、そういう側面から雪不足まで含めていただくなど、対象が広がりますが、そういう時代なのかもしれません。

#### ○吉木岳哉アドバイザー

さっき農業用水の話が出ましたけど、私が学生時代に軽米で野外調査している時に給水制限があって、そんなに水が足りないのかと思ったことがあるのですけれど、岩手県内では給水制限があったような、土砂崩れがあったとか、地震があったとかではなく、要するに水が足りないから給水制限があったっていうのは、21世紀以降になってから1度もないですか。

#### ○吉田環境生活部環境生活企画室企画課長

環境生活部でございます。21世紀以降の水不足による給水制限については手元にデータがございませんので、御回答しかねるのですが、この夏の水不足においては、特に、岩手県内では、例えば給水制限又は水が足りないといった事例は、特に報告はなかったところです。

**【後日回答】**

- ・21世紀以降の県内における水不足による給水制限の事例はありません。

**○坂田農林水産部農林水産企画室企画課長**

農林水産部でございます。私は金ヶ崎に住んでいるのですけども、その状況を調べた時に、金ヶ崎では4箇所から取水をしておりまして、1つは千貫石のため池、あとは井戸水から2箇所採取して、残りは胆沢ダムから採取しているという情報を聞きました。おそらく、飲料水が不足する前に、まずは農業用水を止めるということが1つでしょうし、あとは複数のため池や井戸水も含めて、何箇所か管理しているという状況もあって、おそらく、県内は今年に限っては断水とかの状況ではなかったかなと。ただ、金ヶ崎の防災メールには、節水をしてくださいというのは何回か流れていまいりました。そういう状況だったかなと思います。

**○南正昭座長**

いくつかの取水のルートを持っているというのが効いたみたいですね。水不足というのは歴史が色々あると思いますけど、そういう中で磨いてきた知恵もきっと生かされているのでしょうか、そういうところの評価も必要な気がします。これから渴水に備えていくということについても、先生から御指摘いただきましたけれども、是非、さらに進めていただきますように御願いしたいと思います。

先ほど企画官の方から教えていただきました目標値のパーセント表示の件ですけれども、その辺りコメントいただけるでしょうか。

**○山本復興防災部復興危機管理室特命参事兼企画課長**

復興防災部です。国土強靭化地域計画に用いている指標につきましては、この計画独自に用いているものと、岩手県の総合計画と共通の指標を用いているものがございます。

先ほどお話しをいただきましたように、率で示すというのが最も分かりやすいものなのかなと思っておりますので、指標の分かりやすさという面では工夫してまいりたいなと思ってございます。

**○南正昭座長**

ありがとうございます。確かに数量で表されても分かりませんね。パーセンテージで示せるものは、是非そのように対応、出来るだけお考えいただけたらということだと思います。よろしく御願いします。

最初の方の話になりますが、個別避難計画の件で、評価が比較的高くなっていたと思うのですが、いつもよく言われるるのは、個別避難計画の達成率が低くてという、新聞報道でもあるのですが、その辺りの評価の繋がりは御承知でしょうか。

## ○山本復興防災部復興危機管理室特命参事兼企画課長

本計画で用いている指標につきましては、個別避難計画の作成に取り組んでいる市町村数ということで、今 32 だと思っていましたが、県内 33 市町村全てが取り組むというところを、まずは第1段階として、指標として取り入れているところですので、その取り組んでいる市町村が、どれだけ必要な方に対する個別避難計画を作成していけるのかといったところについて、今後捉えていく必要もあると思っておりまして、報道等であるのは、おそらく必要な要支援者数に対する策定割合かなと思っております。

## ○南正昭座長

ありがとうございます。そのようなことかなということです。どういう形で取り入れていくかはありますが、個別避難計画の策定率を高めていくこと、目標立てていくことも、難しいことですが、何かいい進め方がないか御検討いただけたらと思います。

## ○西田奈保子アドバイザー

今ほどの個別避難計画と指標の関係についてですが、今後、新しい指標を御検討いただくことになっていくと思います。現在の作成している市町村数という意味では、そろそろ全市町村達成という状況だと思いますので、別の目標を立てていくことになると思うのですが、これをパーセントで示す時に聞くことがあって、問題だと思っているのは、100%という自治体の回答が結構出てくるというところでして、もしかしたらこちらの会議だったか、別の会議だったかで、同じようなことを申し上げたことがあると思うのですけれども、希望する人、手上げ方式で個別避難計画を作成している市町村というのがございます。例えば、75 歳以上で一人暮らしという母数を基に何パーセント作ったということを出すわけではなく、色んなカテゴリーに当てはまる中で、自分は作りたいよと手を挙げた人を母数にすると、当然 100 パーセントになる。これをもって 100 パーセントと回答する自治体というのがございます。ですので、それぞれの市町村によって、個別避難計画の対象者をどのように設定するのかという違いがあるのではないかと思いますが、今申し上げたような形で、パーセントで把握してもほとんど意味はないと思いますので、もう少し別の指標の作り方をしていく必要があると考えておりますので、御参考までに申し上げます。

## ○南正昭座長

そのとおりということになりますかね。個別避難計画の策定率は、どうしても低いのが現状でしょうね。ただ、それを何とか上げていくということが制度の中に取り入れられているということですから、工夫していくということだと思います。

今井アドバイザーから何かありますでしょうか。特に、全国御存知かと思うのですけれども、近年の進め方の傾向ですとか、ポイントなどお気づきの点があれば結構なのですが、突然で申し訳ございません。

## ○今井誠アドバイザー

全般的にということでしょうか。最近の災害の状況を踏まえて、例えば能登半島地震を受けて、自立分散型の内容を入れた事例があります。岩手県さんも同じようにやられているかと思うので、追加的な話ではないと思うのですけれども、特に岩手県さんは東日本大震災を踏まえて、すごく非常に計画をしっかりと作っていただいているところだと思いますけれども、引き続き、近年の災害の教訓を踏まえたものを入れていっていただければなと思います。あとは、アドバイスのようにならないのですけれども、コメント的なことを言わせていただきますと、先ほど、実施中期計画の策定の中でいろんな議論があったというのをお話させていただきましたけれども、フェーズフリーというキーワード、災害時のことだけじゃなくて、平時のことも考えて防災対策を進めていく、具体的な事例で言うと、津波避難タワーを通常時は、地域の観光の施設として使いつつ、災害時には、避難場所として使えるみたいな、そういうものをしっかりと進めていかないといけない、地方創生と強靭化を協力してやってくっていうのは大事だよねという話をしています。個々の施策の中身については、それぞれ指標も立てて、国の中期計画も、個々の施策は縦割りで作ってはいるのですけれども、具体に施策を進めていく中で、今日も岩手県さんのいろんな部局の方が事務局として入っていただけておりますけれども、少し地方創生との連携とかですね、フェーズフリーみたいな取組を、実行段階でもいいので、進めていくようなことをやっていっていただければなと思っています。

## ○南正昭座長

ありがとうございます。段々、地域計画そのものもステージが上がってきたというか、熟してきたところもございますでしょう。今井アドバイザーが御指摘いただいたような、相互連携というか部局間連携、それぞれのやれることをつなげていくようなステージが来ているのかもしれません。そういう工夫をしていくのが、地域計画のこうした横断的、総合的な計画の持っている役割ということで、さらにステージが上がっていくに従って、そうした工夫も求められるのかもしれません。

是非、前向きに御検討いただけたらと思います。

それでは、御意見等出尽くしたかと思います。本日も、皆さまから沢山の御意見いただきましたけれども、すぐ盛り込めるものと、検討を要するものがありそうですけれど、アドバイザーからの御意見を漏れなく活用しながら、前に進めていただきますように御願いしたいと思います。

### (3) その他

## ○南正昭座長

それでは、次に、議事の(3)「その他」として、事務局から何かありますでしょうか。

## ○山本復興防災部復興危機管理室特命参事兼企画課長

事務局からはございません。

## ○南正昭座長

次に、全体を通して、皆さまから御意見、御質問などはありますでしょうか。

それでは、本日の議事につきましては、これで終了したいと思います。

進行を事務局にお返しします。

## 5 閉会

### ○山本復興防災部復興危機管理室特命参事兼企画課長

南座長、ありがとうございました。

それでは最後に、大畠復興防災部長より一言、御礼を申し上げます。

### ○大畠復興防災部長

本日は様々な観点で御意見頂戴いたしまして、ありがとうございました。KPIの設定、指標の設定につきましては、これから具体に検討を進めてまいりますが、御意見いただいた通り、目指すところが分かる、目指すところに向かってどの程度進捗しているかというのが、誰が見ても分かるような指標の設計というのが、やっぱり1番いいのだろうと思っておりますので、どういったこと、数字として設定できるのか、様々な観点から検討させていただければと思っております。

個別避難計画のお話をいただきました。本県の個別避難計画の作成率は、避難行動要支援者名簿登載数を分母として計画の作成がどれくらい進んでいるかというところで言うと、大体25パーセント前後のところで進んでいます。国の平均が大体17、8パーセントだと思っていたので、それよりは進んでいますけれど、支援する方を見つけやすい街場の中とか、そういったところは作るのが進みやすいのですけれど、例えば、津波避難の時どうするかとか、そういったところの計画作りがなかなか進みにくい、あるいはお一人暮らしで中山間地のところは、なかなか支援者が見つからなくて、計画の作成が進みづらいというようなところがあって、やはり難しいのが最後まで残っていくというようなところもあって、進捗がなかなか進まないという状況がございます。ただ、いずれ、個別避難計画の作成については、例えば津波避難でありますとか、車椅子とか、医療的ケア児とか、そういった方の避難計画をモデル的に作ってみるというような取り組みもしておりますので、そういった取り組みを進めながら、個別避難計画の作成が進むように取り組んでいきたいと思っております。

様々、個別的に災害対応等々の取組、それから、災害が起きても事故等々が起きないような地域づくり、まちづくり、ハード作りというようなところを、様々計画に盛り込ませていただいておりますけれども、最終的に県民の命を守るというようなところで、何ができるないのか、何をすべきなのか、そこをもう一度きちんと確認しながら計画を作つてまいりたいと思っております。

この計画につきましては、本日からパブリックコメントの実施をしております。来月4日までの1ヶ月間、パブリックメントも実施をいたします。本日の会議の中で駆け足で御説明した部分ございますので、アドバイザーの皆様方もお持ち帰りいただいて、もし何かお気づきの点あれば、担当者でも結構ですので、メールで御指摘をいただければ、その意見を踏まえて計画の修正等を考えて参りたいと思っております。

こうした意見をいただきまして、最終案を作つてまいりますが、次回のアドバイザリー会議は11月を予定してございます。その中で、最終案の御審議をいただければと思っておりますので、引き続き、御協力のほど御願いをしたいと思います。

本日は様々御意見頂戴いたしましてありがとうございました。引き続き、どうぞよろしく御願いをいたします。本日は誠にありがとうございました。

○山本復興防災部復興危機管理室特命参事兼企画課長

それでは、本日の会議はこれをもちまして閉会といたします。

本日はありがとうございました。